

令和 6 年 3 月 予算決算常任委員会 03 月 06 日－02 号

◆7 番（内田昇委員） 予算書の 122 ページ、夢・未来応援事業について伺います。

この事業は、特に中学生から二十歳以下という対象で、先ほども少しありましたが、いつ頃からこの事業というのは始まりましたか。

○中島正和分科会長 山口課長。

◎山口大輔市民協働推進課長 こちら平成 29 年度からスタートしました。

○中島正和分科会長 内田委員。

◆7 番（内田昇委員） それから大体何名ぐらいの方々がチャレンジをして、特に成果のあったような事例というのはありますか。

○中島正和分科会長 山口課長。

◎山口大輔市民協働推進課長 今まで応募された方が 32 名でございます。うち採用された方が 29 名でございます。

主に活躍された方につきましては、例えば F 1 ドライバーになりたいという方がおりまして、この方今 F 4 クラスのレースに参加しておりまして、令和 4 年度がシリーズランキング 2 位、令和 5 年度がシリーズランキング 3 位ということで活躍しているところでございます。

また、令和 2 年度採用のプロテニスプレーヤーになりたいという方につきましては、全日本ジュニア選手権 2022 アンダー 14 で優勝、翌年 2023 年アンダー 16 で優勝、こういった活躍をされているチャレンジャーがおります。

○中島正和分科会長 内田委員。

◆7 番（内田昇委員） 現在はそのチャレンジされた方々の追跡調査というか、何か市と関係というのは持っているのですか。

○中島正和分科会長 山口課長。

◎山口大輔市民協働推進課長 一応年に1回、活動状況については確認はしております。ただ、返事が来る方もいれば返事が来ない方もいるということでございます。

○中島正和分科会長 内田委員。

◆7番（内田昇委員） 分かりました。

続きまして、128ページの自治協力団体の件です。

先ほども出ましたが、北川辺地域の、特に加入率が50%を切っているというところで、同じ市民として水害とか一番災害にどちらかという危険性のあるところなので、取組としてはもう少し強化したほうがいいと思いますが、担当ではいかがなものでしょうか。

○中島正和分科会長 竹村課長。

◎竹村理宏北川辺総合支所地域振興課長 先ほど野中委員さんのご質疑でもありまして、様々な取組をあらゆる機会を使いながら実施しておるところでございますが、引き続き自治会、区長会の策定いたしました自治会運営指針に基づきながら、区長会を支援しながら、共に連携しながら加入につながる取組を行ってまいりたいと考えております。

○中島正和分科会長 内田委員。

◆7番（内田昇委員） ほとんど変わらないというか、今いきなりとは言っても難しいでしょうから、やはり強力に増やす努力をしていただきたいと思います。

次に、123ページコミュニティバス、それと次の路線バス・タクシーの維持促進事業について伺います。

これについては、市民の高齢化ということと、今免許制度がかなり厳しくなって、70歳、65から70ぐらいになると更新も変わってきて、足がなくなっていることがあります。だから、現状とこれからの方針についてどのように考えているのか、伺います。

○中島正和分科会長 鳥海課長。

◎鳥海和彦政策調整課長　やはり交通弱者の方の優先、まず交通弱者の方の足になるように、それから不便地域が不便じゃなくなるようなコミュニティバスにしていかなければならない、そういう方針で考えております。

○中島正和分科会長　内田委員。

◆7番（内田昇委員）　その方策というのは何か具体的にありますか。

○中島正和分科会長　鳥海課長。

◎鳥海和彦政策調整課長　今、3方式でやっております。デマンドバスとシャトル、北川辺からずっと回って真っ直ぐ南に下りてくるシャトルバス、それから市街地と、東と西で8の字に回る循環バスやっております。限られた予算の中でいかに加須市を交通弱者とか不便地域を解消するためにやっていくか。先ほどシミュレーションの話もしましたが、いろんな要望がありますので、一人一人聞いているとまとまらなくなってしまうのですが、やはりいろいろ変化させていかなければいけないと思っていますので、皆さんが使いやすいようなコミュニティバスにしていこうという考えでおります。

○中島正和分科会長　内田委員。

◆7番（内田昇委員）　要望ですけれども、2030年にはかなり高齢化が進むということで、今からその対策を兼ねて準備をしていってほしいというふうに思います。

続きまして、128ページ、自治協力団体活動促進事業について、これまた戻るわけですが、集会所というのは維持管理とかも入ってるわけで、これは自治会にほとんど集会所があるわけですね。今、特に能登半島地震なんかありましたように、集会所を、課が重複するとは思いますが、避難所に使えるような設備にするというのは考えてないのでしょうか。

○中島正和分科会長　山口課長。

◎山口大輔市民協働推進課長　率直に申し上げまして、今考えてはないのですが、管理が地元の管理になっております。当然地元からお金を出してという

形にもなってしまいますので、例えば避難場所等考えれば、コミュニティセンター等少し大きな施設で、整備が整ったところという考えもございます。現時点では検討はしてないところでございます。

○中島正和分科会長 内田委員。

◆7番（内田昇委員） きめ細かい避難体制って自治会を中心にどこどこと、防災の設備とか用品なんかも自治会単位で整えているのが現状なんですよ。一番近くて分かりやすいのは、大体集会所って平屋が多いので、そんなに頑丈でないというのがありますが、屋根も軽いので、意外と耐震はいいのではないかと、古いのは別としてもね。だから、その辺をもう地元の避難所というところで、もう少し力を入れていただいたほうがいいと思います。それでは、以上です。